

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第34期) 至 平成24年3月31日

**TOWA株式会社**

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	25
(2) 監査報酬の内容等	30
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[内部統制報告書]

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第34期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区本郷5丁目1番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	25,753,780	11,577,922	14,274,643	22,592,912	17,140,175
経常利益(△は損失) (千円)	2,125,828	△3,677,339	△345,144	4,064,200	1,672,384
当期純利益(△は損失) (千円)	2,118,720	△4,163,657	△330,002	3,751,984	968,301
包括利益(千円)	—	—	—	3,679,768	1,405,629
純資産額(千円)	16,394,489	11,089,700	11,091,619	14,771,112	15,926,483
総資産額(千円)	34,360,210	27,949,660	26,738,692	27,288,705	26,817,781
1株当たり純資産額(円)	655.40	443.34	443.43	590.54	636.74
1株当たり当期純利益 (△は損失)(円)	84.70	△166.45	△13.19	150.00	38.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	47.7	39.7	41.5	54.1	59.4
自己資本利益率(%)	13.52	—	—	29.01	6.31
株価収益率(倍)	10.99	—	—	3.98	11.70
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,587,114	606,752	2,494,217	5,571,394	1,897,141
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,083,814	△1,490,578	△290,546	△620,480	△112,947
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,947,514	1,972,063	△2,733,425	△3,808,930	△2,280,818
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,351,232	4,399,486	3,836,809	4,933,955	4,395,904
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,117 [277]	1,005 [255]	915 [175]	936 [214]	948 [186]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期及び第32期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	23,576,096	11,256,477	13,481,217	21,688,475	16,396,018
経常利益(△は損失) (千円)	1,234,848	△3,741,841	△451,633	2,977,773	1,674,977
当期純利益(△は損失) (千円)	1,256,074	△4,121,657	△371,937	2,988,145	2,233,090
資本金(千円)	8,932,627	8,932,627	8,932,627	8,932,627	8,932,627
発行済株式総数(株)	25,021,832	25,021,832	25,021,832	25,021,832	25,021,832
純資産額(千円)	14,093,165	9,469,714	9,421,228	12,520,511	14,483,368
総資産額(千円)	32,366,464	26,293,936	24,717,156	24,622,424	24,722,054
1株当たり純資産額(円)	563.40	378.58	376.65	500.57	579.05
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	10.00 (-)	- (-)	- (-)	10.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 (△は損失)(円)	50.21	△164.77	△14.87	119.46	89.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.5	36.0	38.1	50.9	58.6
自己資本利益率(%)	9.19	-	-	27.24	16.54
株価収益率(倍)	18.54	-	-	5.00	5.07
配当性向(%)	19.92	-	-	8.37	5.60
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	455 [90]	490 [84]	460 [16]	438 [16]	429 [24]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期及び第32期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 当社の従業員数には、関係会社への出向者(第30期 40名、第31期 40名、第32期 39名、第33期 24名、第34期 24名)を含めずに表示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和54年4月	現会長 坂東和彦が30名の社員と共に「超精密金型」及び「半導体製造装置」の製造販売を主な事業目的として東和精密工業株式会社を設立する。
昭和55年2月	京都府八幡市に仮設工場を設け操業を開始、同時に東京営業所を開設する。
昭和61年5月	全自動マルチプランジャ方式による半導体樹脂封止装置の試作に成功、半導体樹脂封止の高品質量産化技術確立の端緒を開く。
昭和62年2月	TOWA総合技術センターを新設する。
昭和63年7月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ成形システム」により、日本発明振興協会と日刊工業新聞社の共催による「第十二回発明大賞（白井発明功労賞）」を受賞する。
昭和63年12月	TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.（平成9年12月にTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. に社名変更するが、平成16年3月に元の社名に再度変更）を設立し子会社とする。（出資比率100.0%）
平成元年12月	本社を京都府宇治市榎島町目川122番地2に移転し、商号をTOWA株式会社に変更する。
平成2年3月	社章を日本商標として登録する。
平成3年3月	名和精工株式会社（現 TOWA TEC株式会社）の株式53.7%（現 100.0%）を取得し子会社とする。
平成3年3月	京都府綴喜郡宇治田原町に京都東事業所を新設する。（総合竣工は平成4年6月）
平成3年4月	株式会社バンディックの株式100.0%を取得し子会社とする。
平成5年1月	Micro Component Technology Malaysia Sdn. Bhd.（現 TOWAM Sdn. Bhd.）の株式100.0%を取得し子会社とする。
平成5年11月	ファインプラスチック成形部門を分離し、株式会社バンディックに製造を継承する。
平成6年11月	三星電子株式会社、漢陽機工株式会社との合弁会社 韓国TOWA株式会社（平成14年11月にSECRON Co., Ltdに社名変更）を設立する。
平成7年7月	韓国の株式会社東進に資本参加する。（出資比率50.0%（現 35.0%））
平成7年9月	TOWA AMERICA, Inc. を設立し子会社とする。（出資比率100.0%）
平成8年2月	中国蘇州市に合弁会社 蘇州S T K 鑄造有限公司を設立する。（出資比率14.0%（現 11.5%））
平成8年9月	TOWA AMERICA, Inc. がIntercon Tools, Inc.（現 TOWA America Corporation）の株式55.0%を取得し子会社とする。
平成9年12月	シンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.（平成9年12月にTOWA Semiconductor Pte. Ltd. に社名変更。）を子会社として設立する。（出資比率100.0%）
平成10年3月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場する。
平成10年4月	TOWA Asia-Pacific Centre（シンガポール）を新設する。
平成10年10月	京都市南区上鳥羽上調子町5番地に本社・工場が完成し移転する。
平成10年12月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の開発」により「科学技術庁長官賞」を受賞する。
平成11年4月	JIPAL Corporation（台湾）との合弁会社巨東精技股分有限公司を設立する。（出資比率40.0%）
平成11年5月	I S O 9001の認証を本社・工場、京都東事業所、宇治榎島工場（現 坂東記念研究所）において取得する。
平成12年3月	佐賀県鳥栖市「鳥栖北部丘陵新都市」内に九州工場（現 九州事業所）を新設する。
平成12年7月	大日本スクリーン製造株式会社、株式会社堀場製作所との共同出資により株式会社サークを設立する。（出資比率20.0%）
平成12年9月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の発明考案」により黄綬褒章を受章する。
平成12年11月	I S O 9001の認証を九州工場（現 九州事業所）において取得する。
平成13年3月	休眠会社のTOWA Semiconductor Pte. Ltd. を解散する。
平成13年6月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
平成13年6月	東京証券取引所市場第一部に上場する。
平成13年6月	I S O 14001の認証を本社・工場において取得する。
平成13年6月	Intercon Technology, Inc.（現 TOWA America Corporation）の新本社工場が完成し移転する。

年月	事項
平成13年10月 平成14年3月	中国上海市に東和半導体設備（上海）有限公司を設立する。（出資比率100.0%） I S O14001の認証を京都東事業所、九州事業所、東京営業部（現 東京営業所）において取得する。
平成14年6月 平成14年9月	中国江蘇省にT O W A半導体設備（蘇州）有限公司を設立する。（出資比率100.0%） 中国の上海沙迪克軟件有限公司に資本参加する。（出資比率18.0%）
平成16年1月	台湾新竹市に台湾東和半導体設備股分有限公司を設立する。（出資比率100.0%）
平成16年3月	新会社としてシンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.を設立する。（出資比率100.0%）
平成16年4月	フィリピンラグナ州にTOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporationを設立する。（出資比率100.0%）
平成16年6月	TOWA AMERICA, Inc. を解散する。
平成16年7月	TOWA Europe GmbHを開業する。（出資比率100.0%）
平成18年2月	TOWA-Intercon Technology, Inc.（現 TOWA America Corporation）の株式を取得し、完全子会社とする。（出資比率100.0%）
平成18年4月	T O W A サービス株式会社を設立登記する。（出資比率100.0%）
平成19年2月	TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd. を解散する。
平成23年7月	持分法適用関連会社であるSECRON Co.,Ltdの当社保有の全株式をSamsung Electronics Co.,Ltd（三星電子株式会社）に譲渡し合弁関係を解消する。 T O W A サービス株式会社を解散する。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、TOWA株式会社（当社）及び子会社10社並びに関連会社3社の合計14社により構成されており、主に半導体製造用精密金型、半導体製造装置及びファイナプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

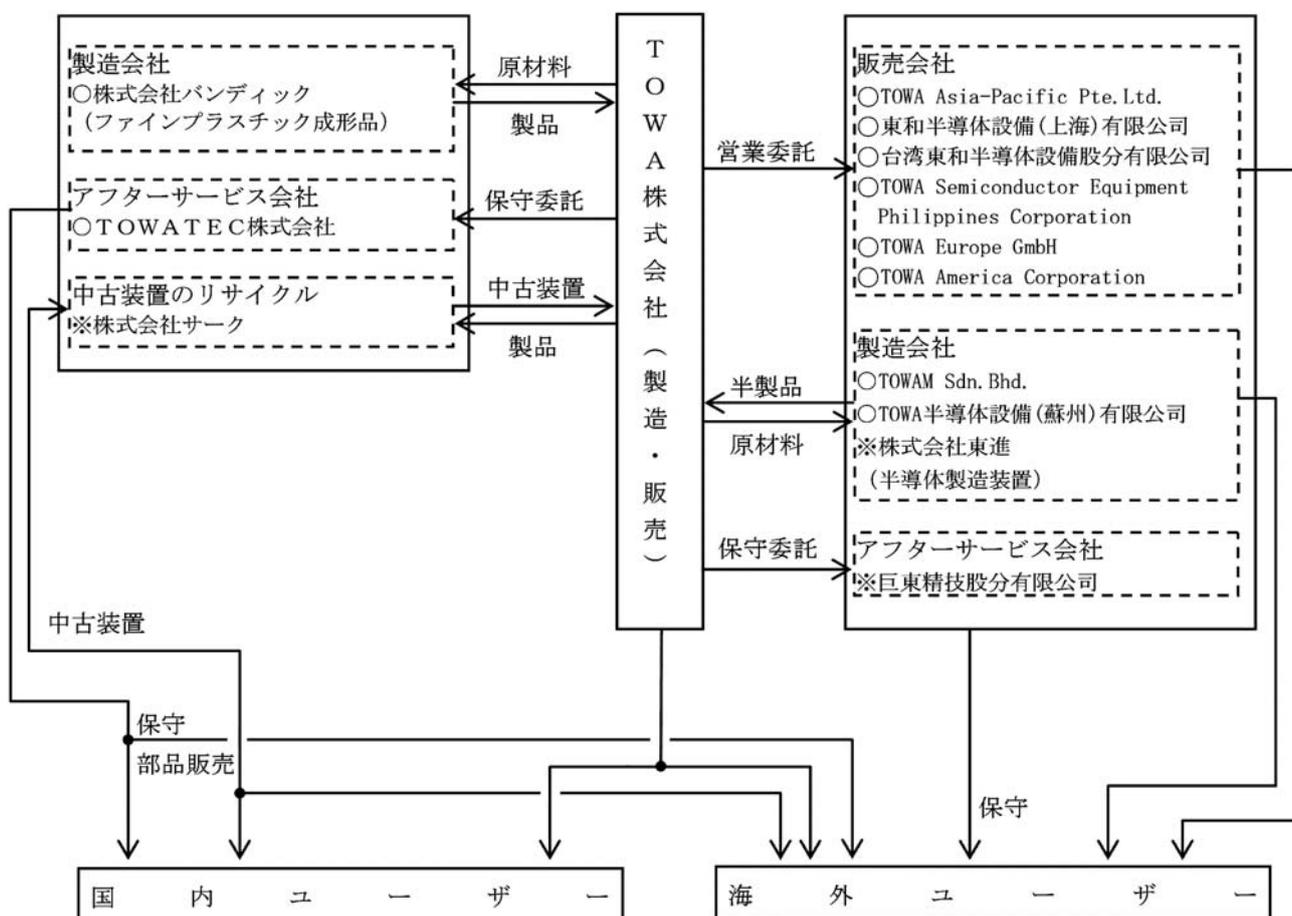
事業区分	主要製品	主要な会社
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型 モールドイング装置 シンギュレーション装置 等	当社 TOWAM Sdn. Bhd. 他 連結子会社8社、関連会社3社
ファイナプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ 等	当社 株式会社バンディック

#### [事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。

(国内)

(海外)



(注) ○…連結子会社  
※…関連会社で持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
連結子会社								
株式会社バンディック (注) 2	京都市南区	96百万円	ファインプラスチック成形品事業	100	—	4	資金貸付	製品の仕入 製品の外注
TOWATEC株式会社	京都市南区	30百万円	半導体製造装置事業	100	—	5	資金貸付	アフターサービスの委託
TOWAM Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア ペナン州	8,000千マレーシア リンギット	半導体製造装置事業	100	1	3	—	製品の外注
TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.	シンガポール インターナショナル ビジネスパーク	500千 シンガポール ドル	半導体製造装置事業	100	—	3	—	営業委託
TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation	フィリピン ビナン市	11,000千 フィリピンペソ	半導体製造装置事業	100	—	3	—	営業委託
TOWA America Corporation	米国 カリフォルニア州	3,771千 米ドル	半導体製造装置事業	100	—	3	—	営業委託
TOWA Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	300千 ユーロ	半導体製造装置事業	100	—	2	—	営業委託
東和半導体設備(上海)有限公司	中国 上海市	1,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	—	6	—	営業委託
TOWA半導体設備(蘇州)有限公司 (注) 2	中国 江蘇省	12,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	2	5	—	製品の外注
台湾東和半導体設備股分有限公司	台湾 新竹市	10,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置事業	100	—	6	—	営業委託
持分法適用関連会社								
株式会社東進	大韓民国忠清北道鎮川郡	800百万 ウォン	半導体製造装置事業	35	2	3	—	製品の外注
巨東精技股分有限公司	台湾高雄市	5,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置事業	40	1	2	—	アフターサービスの委託
株式会社サーク	京都市南区	80百万円	半導体製造装置事業	20	—	—	—	中古製品の改造・リサイクル

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
半導体製造装置事業	908	(38)
ファインプラスチック成形品事業	40	(148)
合計	948	(186)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
429 (24)	38.9	13.5	6,206,495

- (注) 1. 従業員数は、すべて半導体製造装置事業に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、TOWA労働組合と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧や電力不足、放射能汚染、そして歴史的な円高に欧州の財政問題など、まさに様々な問題に直面した1年でありました。年度終盤に入り、ようやく本格化した復興需要が景気回復に寄与し、内外の政治リスクや原油高などの不安要素は残るものの、長引く低迷から反転の兆しが見られる状況となりました。

半導体市場におきましては、パソコンやテレビの販売不振が各半導体メーカーに大きな影響を与えました。また、タイで発生した洪水の影響は、各半導体メーカーの現地工場等に対する直接的な被害に留まらず、HDDの調達難を引き起こし、さらに市況の悪化を招くこととなりました。DRAMにおいては価格下落に歯止めがかからず、大手メモリーメーカーが破綻に追い込まれるまでに至りました。

このような状況のもと当社グループでは、東日本大震災やタイの洪水により被災されたお客様の早期復旧・生産再開のため、グループ全社をあげて万全のサービス・生産体制をとり、最大限の支援を行ってまいりました。また、販促活動としましては、本社工場（京都）においてプライベートショーを開催し、約200名のお客様をお招きして新製品の発表を行いました。このプライベートショーでは、新製品を実際に工場内で稼働させ、お客様に当社の独自技術を目の当たりに見ていただき、その真価を認めていただけたことから、その後の装置受注に大きく貢献いたしました。医療分野から安定した受注を得られているファインプラスチック成型品事業におきましては、引き続きユーザー様との良好な関係を維持しており、当連結会計年度におきましても堅調に推移いたしました。

当社は有利子負債の圧縮に一定の目処をつけ、損益分岐点売上高の引き下げを完了させたことから、当連結会計年度の売上高は171億40百万円（前連結会計年度比54億52百万円、24.1%減）と期初計画に対して未達となりましたが、営業利益は14億76百万円（前連結会計年度比25億90百万円、63.7%減）、経常利益は16億72百万円（前連結会計年度比23億91百万円、58.9%減）と期初計画を上回ることができ、当期純利益につきましては9億68百万円（前連結会計年度比27億83百万円、74.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [半導体製造装置事業]

当事業の当社グループ事業全体に占める割合が高いため、上記に記載のとおりです。当事業における売上高は158億52百万円（前連結会計年度比54億51百万円、25.6%減）、営業利益は12億92百万円（前連結会計年度比26億16百万円、66.9%減）となりました。

#### [ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、売上高は12億87百万円（前連結会計年度比1百万円、0.1%減）、営業利益は1億83百万円（前連結会計年度比25百万円、16.4%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、関係会社株式の売却による収入や、税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加があったものの、借入債務の純減による資金の減少等により、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ5億38百万円減少し、43億95百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、18億97百万円（前期は55億71百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を10億80百万円（前期は39億41百万円）計上したことや、減価償却費が11億81百万円（前期は11億70百万円）あったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、1億12百万円（前期は6億20百万円の使用）となりました。これは機械装置やソフトウェア等の購入により、有形・無形固定資産の取得による支出が9億41百万円（前期は4億90百万円の支出）あったものの、関係会社株式の売却による収入が6億61百万円（前期はなし）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、22億80百万円（前期は38億8百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入が10億円（前期は6億円の収入）となったものの、短期借入金純減額が14億37百万円（前期は26億33百万円の純減）、長期借入金の返済による支出が18億57百万円（前期は13億3百万円の支出）となったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	16,441,652	76.5
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,287,825	99.9
合計 (千円)	17,729,477	77.8

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業	17,184,298	86.0	5,885,937	129.3
ファインプラスチック成形品事業	1,281,720	98.7	101,179	94.3
合計	18,466,019	86.8	5,987,116	128.4

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	15,852,350	74.4
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,287,825	99.9
合計 (千円)	17,140,175	75.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ROHM Integrated Systems (Thailand)	—	—	3,003,380	17.5

- (注) 前連結会計年度につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

世界の半導体業界図は大きく変化しました。残念ながら、日本の半導体企業が占める面積は小さくなる一方であり、今われわれは、お客様が本当に求めるものを深く追求し、クォーター・リードに徹した新製品・新商品を創成するという、まさにモノ造り企業としての要諦が試される時代にあります。

当社は、財務・収益構造の改革により有利子負債の圧縮や損益分岐点売上高の引き下げを実現しました。そして攻めの経営に転じるため、中期経営計画の2年目となる第35期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）から新体制を発足させ、コア技術である金型をはじめとしたモノ造り企業の真価を発揮し、お客様が本当に求めるものを創り出すことで、将来の収益基盤を担保する新技術・新製品の開発に全力で取り組んでおります。この取組みが確実に成果を生み出し、収益に直結するまでに要する時間をいかに短縮するかが当社の眼下の課題であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらは当社グループに関するリスクを網羅したものではなく、記載した事項以外に予見できないリスクが存在します。当社グループの事業や業績および財政状態は、これらのリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ① 経済および半導体市場の動向によるリスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、電子機器等の最終製品の需要やその消費地の景気動向、半導体の需給バランスによる半導体価格の変動等に基づき、各半導体メーカーが実施する設備投資に大きな影響を受けます。当社グループは、変化の激しい半導体市場においても適切な経営判断が行えるよう、顧客や外部機関等から広く情報を収集し、各半導体メーカーの投資動向や半導体の需給予測等に基づき当社の在庫手配や生産設備に対する投資等を慎重に判断しております。

しかしながら、世界的な金融危機や経済の混乱等が発生した場合には、各半導体メーカーの設備投資が急減する等の事態が考えられ、結果的に当社グループにおいても受注高・売上高の急減や、在庫・設備が過剰となること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 為替リスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、海外売上高比率が高く、為替リスクを回避するために可能な限り円建てによる取引を行っております。しかしながら、やむを得ず外貨建てによる取引とする場合もあり、その比率は上昇する傾向にあります。また、取引そのものは円建てであっても、商談において外貨換算後の価格による交渉となる場合には、実質的に販売価格の下落という形で為替リスクを受けることとなります。したがって、極端な円高の進行や急激な為替変動は、当社グループの収益を圧迫することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 新製品の開発リスク

当社グループは、半導体製造装置事業における超精密金型やモールドング装置において、市場や顧客が求めるニーズを形にする研究開発活動を継続的に実施し、新製品をタイムリーに市場投入することにより市場シェアを獲得してまいりました。しかしながら、変化の激しい半導体業界において、将来のニーズを予測し、それに見合った新たな技術や製品を開発し続けることは容易ではありません。また、予測を上回るスピードで技術革新が進行し、既存技術の陳腐化が激しく進んだ場合や、当社グループの新製品の開発が著しく遅れた場合等には、当社グループの収益力が低下すると共に、市場シェアを失う可能性があり、業績や将来の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 価格競争に関するリスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、国内外を問わず厳しい競合状態にあるため、今後、他社と競合する製品群においてはさらに製品価格の下落が進むものと予想されます。市場シェアの維持・拡大のため、製品原価の低減やコスト削減により価格下落に対応していく方針ですが、極端な競合状況や急激な製品の市場価格の下落は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有利子負債に関するリスク

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債が総資産に占める割合は約21%であります。今後もキャッシュ・フロー重視の経営を徹底し、引き続き有利子負債の圧縮による財務体質の強化に努める方針であります。大幅な金利変動等が発生した場合には、当社グループの支払利息が増加する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、資金調達の効率化および安定化を図るため、取引銀行6行と総額65億50百万円の当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。これらの契約には財務制限条項が設けられており、その制限に抵触した場合には借入金の繰上げ返済請求を受け、当社グループの資金繰りや財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損処理に関するリスク

固定資産に対する減損会計の適用に伴い、不動産価格の変動や各生産設備等が属する事業や拠点の収益状況により、減損処理が必要となる場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外展開に伴うリスク

当社グループは、世界各国で生産や販売等の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの各拠点や活動する市場において、戦争やテロ等により経済や政治が混乱するリスクや、予期しない法律・規制・税制等の改正に起因するリスクがあります。また、文化や商慣習等の違いから、労務問題や社会的な非難を受ける等の事態も考えられ、こうしたリスクが顕在化した場合には、大きな損失や多額の費用が発生する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 販売先や地域の集中に関するリスク

当社グループは世界各国の半導体メーカーと取引を行っておりますが、各半導体メーカーの設備投資動向によっては、特定の半導体メーカーとの取引金額が大きくなり、当該半導体メーカーに対する売上債権等の金額が一時的に大きく膨らむことがあります。また、特定の半導体メーカーが短期間に大規模な設備投資を行う場合や、限定された数少ない半導体メーカーのみが設備投資を行う場合等には、極端な競争状況が発生し、製品価格の下落や短納期対応等によるコスト増加により事業の収益性が低下する可能性があります。また、当社グループは台湾地域の売上高比率が高く、台湾地域の経済状況や政治情勢等の変化は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の採用や育成に関するリスク

当社グループは、競争の激しい半導体業界において事業を継続し、今後も成長を続けるためには、高度な専門技術をもったエンジニア等の人材や、経営戦略・組織運営等のマネジメント能力に優れた人材の確保と育成が必須であると考えております。しかしながら、有能なエンジニアやキーパーソン等の人材を今後も常に確保できる保証はなく、人材採用や育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来的な競争力の低下や事業活動の制限など、当社グループの業績や成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産に関するリスク

当社グループは、各事業を遂行する上で多くの知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持等が予定通りに行われなかった場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業に係る知的財産権に関する訴訟において、当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、多額の費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害等のリスク

地震等の自然災害や伝染病等の発生により、当社グループの主要な生産拠点や事業所等が壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合等には、当社グループの生産・販売活動が大きな影響を受け、その復旧や代替のために多額の費用が必要となること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑫ 原材料等の調達に関するリスク

当社グループは、当社グループの各種製品を構成する部品や材料等を多くの外部供給先から購入し、受注動向に応じた適量の在庫を確保しております。そのため、供給者が事故や自然災害、品質不良等の要因により、当社グループへの部品や材料等の供給を中断せざるを得ない事態となった場合や、製品需要の急増による供給量の不足等が発生した場合には、当社グループの生産活動を制限、あるいは停止せざるを得ない状況となる可能性があります。また、必要な部品や材料等において、市場における需給バランスが極端に崩れた場合には、当該部材の価格が急騰する等の事態が想定されます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月23日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるSECRON Co.,Ltd.（以下、SECRON社）の当社保有の全株式を、Samsung Electronics Co.,Ltd.（以下、SAMSUNG社）に譲渡することを決議し、平成23年7月6日付で譲渡いたしました。本件に関する概要等は以下のとおりであります。

### 1. 株式譲渡の理由

SECRON社は、1993年11月にSAMSUNG社と当社とのジョイントベンチャーとして設立され、半導体製造装置の製造・販売を行っております。本件は、当社とSAMSUNG社との協議の結果、SECRON社を通じた合弁関係の解消並びに当社が保有するSECRON社の全株式をSAMSUNG社に譲渡することについて合意したものであります。

これにより、当社とSAMSUNG社の約17年間にわたる資本提携関係は終了しましたが、当社とSAMSUNG社及びSECRON社は、半導体や各種の事業領域において、さらに協力関係を強化してまいります。

### 2. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	180,000株	(所有割合 : 22.5%)
(2) 譲渡株式数	180,000株	(譲渡価額 : 8,740,440千ウォン)
(3) 異動後の所有株式数	0株	(所有割合 : 0%)

### 3. その他

本件により、当連結会計年度において559百万円の関係会社株式売却損を特別損失として計上しており、SECRON社は当社の持分法適用関連会社から除外されています。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、高度化する半導体製造技術に対応していくため、様々な先端技術分野をはじめ、今後の当社グループの事業の中心となる製品等の研究開発を進めております。当社グループの研究開発は、各技術部門並びに坂東記念研究所を中心に推進されており、当連結会計年度における研究開発費総額は2億38百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業にかかるものです。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産が6億39百万円増加しましたが、現金及び預金が4億33百万円、投資有価証券が7億35百万円それぞれ減少したこと等により、資産合計は4億70百万円減少し、268億17百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、手形債務が6億82百万円増加したものの、借入債務が23億54百万円減少したこと等により、負債合計は、16億26百万円減少し、108億91百万円となりました。

純資産の部については、当期純利益を9億68百万円計上したこと等により、純資産合計は、11億55百万円増加し、159億26百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は59.4%（前連結会計年度末比5.3ポイント増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の半導体事業の状況は非常に厳しいものでありました。半導体市場においてはスマートフォンやタブレット端末が市況を牽引したものの、主役であったパソコンやテレビの販売不振がもたらす需要の低迷を補うまでには至らず、欧州の財政問題が金融システムの混乱を懸念させる状態が続いたこと等もあり、各半導体メーカーの製造装置への投資は低調でありました。下半期に入り、タイで発生した洪水により生産設備に甚大な被災をされた半導体メーカーから、その復旧・生産再開において全面的に当社グループに代替装置の発注を頂けたことや、韓国をはじめとする一部の半導体メーカーが大型の設備投資を始めたこと等から、ようやく当社グループの受注高・売上高も回復いたしました。

一方、経営資源の集中や効率・質の向上など、中期経営計画に基づき鋭意取り組んでいる諸施策は着実に進捗しております。当連結会計年度の売上高が期初計画比未達となったにもかかわらず収益（営業利益・経常利益）では期初計画を上回る結果となったこと等は、案件ごとの適正な採算管理やグループ全社を活用した原価構造の改善が損益分岐点売上高を大きく引き下げ、キャッシュフロー管理による財務体質の改善とあわせて、目に見える成果となったものと考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

東日本大震災は、発生から1年以上経過した今もなお、日本経済に大きな影響を与えています。当社におきましても、電力供給の問題は今夏の大きな懸念材料であり、常に最適な生産体制を検討することや、製品原価への影響等を的確に把握する必要があります。

また、日本企業の相次ぐ不祥事により、企業経営の在り方について様々な議論や検討がなされております。日本企業のガバナンスに対する海外からの厳しい批判には、当社も真摯に耳を傾け、経営の透明性や健全性、そして法令遵守体制の維持・改善等をさらに高いレベルで実現することが、企業価値の向上には必須であると考えております。

当社は、当社の事業領域において成長を続ける企業となるために必要な仕組みを着実に構築するとともに、不測の事態に備えた事業継続能力の強化や、高いコンプライアンス体制の構築にも取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において1,336,008千円の設備投資を実施いたしました。

半導体製造装置事業においては、工作機械等を中心に938,416千円の設備投資（ソフトウェアの取得金額191,329千円を含む）を行いました。

ファインプラスチック成形品事業においては、生産能力増強のため、土地の購入ならびに新工場の建設に397,591千円の設備投資を行いました。

なお、前連結会計年度末において計画中であった、TOWA America Corporation（米国）の工場売却に関して、当連結会計年度において、以下のとおり完了しております。

資産の内容及び所在地	セグメントの名称	譲渡価額 (US\$)	帳簿価額 (US\$)	譲渡損 (US\$)	用途
土地・建物及び構築物 18255 Sutter Boulevard, Morgan Hill, California 95037 U. S. A.	半導体製造装置事業	4,200,000.00	4,443,351.96	243,351.96	TOWA America Corporation 事務所及び倉庫

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (京都市南区)	半導体製造装置事業	全グループ統括業務・営業業務施設 半導体製造装置の製造設備及び技術研究業務施設	2,013,364	100,722	2,209,657 (8,069)	641,289	4,965,034	244 [12]
京都東事業所 (京都府綴喜郡宇治田原町)	半導体製造装置事業	半導体製造用等精密金型の製造設備及び技術研究業務施設	534,667	648,502	1,195,550 (37,959)	231,148	2,609,869	120 [7]
九州事業所 (佐賀県鳥栖市)	半導体製造装置事業	半導体製造用等精密金型の製造設備	231,419	303,140	401,570 (10,938)	13,225	949,356	50 [3]

##### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社バンディック	山梨事業所 (山梨県韮崎市)	ファインプラスチック成形品事業	ファインプラスチック成形品の製造設備	436,012	120,800	261,573 (16,866)	17,880	836,267	40 [148]

## (3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシア ペナン州)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	85,989	40,638	— (—)	24,898	151,526	191 [6]
TOWA半導体設 備(蘇州)有 限公司	(中国江蘇省)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	305,997	245,849	— (—)	35,324	587,170	156 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の臨時雇用者数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシアペナン州)	半導体製造装置 事業	半導体製造装置の製 造設備	191 [6]	4,404	15,619

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案し、総合的に判断して策定しております。設備投資計画は原則的に各連結子会社が個別に策定しておりますが、最終的な意思決定はグループ会議等において提出会社を中心に行っております。

なお、当連結会計年度末現在において特記すべき重要な設備の新設、改修および除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成21年5月27日 （注）	—	25,021,832	—	8,932,627	△2,652,786	462,236

（注） 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	31	33	57	100	8	8,995	9,224	—
所有株式数（単元）	—	56,513	4,246	35,663	36,989	23	116,356	249,790	42,832
所有株式数の割合（%）	—	22.62	1.70	14.28	14.81	0.01	46.58	100	—

（注） 1. 自己株式9,381株は「個人その他」に93単元及び「単元未満株式の状況」に81株含めて記載しております。  
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ121単元及び76株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,337	13.34
有限会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	7.99
坂東 和彦	京都市伏見区	1,555	6.22
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	699	2.80
JP MORGAN CHASE BANK 385181 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	513	2.05
山田 矩規子	京都市右京区	504	2.02
有限会社ケイビーテクノ	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	500	2.00
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ・キャピタル証券株式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	468	1.87
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	468	1.87
坂東 敬子	京都市伏見区	320	1.28
計	—	10,367	41.43

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。
2. フィデリティ投信株式会社から、平成22年5月21日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成22年5月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	株式 898,300	3.59
計	—	株式 898,300	3.59

3. アムンディ・ジャパン株式会社から、平成22年12月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アムンディ・ジャパン株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号	株式 1,299,300	5.19
計	—	株式 1,299,300	5.19

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者から、平成23年1月21日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成23年1月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ証券株式会社以外は、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 268,380	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 57,080	0.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 638,000	2.55
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目10番30号	株式 28,300	0.11
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 55,800	0.22
計	—	株式 1,047,560	4.19

5. D I A Mアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成24年3月21日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 1,000,000	4.00
ダイヤモンドインターナショナルリミテッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	株式 320,100	1.28
ダイヤモンドアセットマネジメント (ホンコン) リミテッド	Suites 1221-22, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	株式 10,300	0.04
計	—	株式 1,330,400	5.32

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,969,700	249,697	—
単元未満株式	普通株式 42,832	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,697	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式が、12,100株 (議決権の数121個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	9,300	—	9,300	0.04
計	—	9,300	—	9,300	0.04

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	290	131,550
当期間における取得自己株式	28	12,152

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	9,381	—	9,409	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、さらなる財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、各期の業績に応じた利益配分を実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき当期は、1株当たり5円の配当を実施することを決定しております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月11日 取締役会決議	125	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,240	1,239	945	844	628
最低(円)	675	82	123	436	318

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	372	448	445	448	538	511
最低(円)	319	318	361	404	430	444

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

(1) 平成24年6月27日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員 の 状 況 は、下 記 の と お り で す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	坂東 和彦	昭和10年11月3日生	昭和54年4月 当社設立、代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成15年8月 当社取締役会長 平成17年9月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	1,555
代表取締役 社長	最高執行責任者	岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役PM市場開発室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 PM市場開発室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 開発本部長 平成22年4月 当社専務取締役 開発本部・営業本部・坂東記念研 究所担当 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	112
常務取締役	モールド事業部・ システム事業部 担当	小西 久二	昭和27年2月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年7月 当社執行役員生産本部長 平成23年6月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部 担当 平成24年2月 当社常務取締役システム事業部長 モールド事業部・システム事業部 担当 平成24年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部 担当（現任）	(注) 3	16
常務取締役		福富 誠	昭和30年9月7日生	昭和54年4月 日本ポリエステル株式会社入社 昭和60年9月 当社入社 平成19年6月 当社取締役執行役員生産本部長 平成22年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部 担当 平成22年7月 当社常務取締役 生産本部担当兼 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman兼 Managing Director 平成23年7月 当社常務取締役兼 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman兼 Managing Director（現任）	(注) 3	17
取締役相談 役		西村 永和	昭和26年11月2日生	平成13年6月 株式会社京都銀行西陣支店長 平成15年6月 当社入社 経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成17年11月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画室長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 経営企画室長 平成22年4月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役相談役兼 株式会社バンディック代表取締役 会長（現任）	(注) 3	42
取締役		桑木 肇	昭和19年8月5日生	昭和45年1月 プライス・ウォーターハウス会計 事務所入所 昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 平成5年9月 中央監査法人代表社員 平成6年6月 中央監査法人京都事務所所長 平成19年8月 京都監査法人入所 平成21年9月 桑木公認会計士事務所開設、所長 に就任（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大崎 清司	昭和24年5月29日生	平成11年2月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 西川口支店長 平成12年8月 当社入社 営業本部付部長 平成14年6月 当社企画室長 平成18年7月 当社執行役員管理本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部担当 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	13
監査役		杉山 公律	昭和13年1月1日生	昭和35年4月 東日本アルミニウム工業株式会社入社 昭和39年5月 日本電池株式会社入社 平成元年2月 同社社長室副室長 平成8年6月 社団法人発明協会京都支部専務理事 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)5	10
監査役		梅山 克啓	昭和40年7月29日生	平成2年10月 中央新光監査法人京都事務所入所 平成11年7月 梅山公認会計士事務所設立 代表 平成11年10月 梅山税理士事務所設立 代表 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	8
計						1,776

- (注) 1. 取締役桑木 肇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉山公律、梅山克啓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 当社定款第34条の規定により前任者の残任期間(平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)
5. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
6. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は7名であります。
7. 各役員の所有する当社の株式数につきましては、平成24年3月31日時点の状況を記載しております。

(2) 平成24年6月28日開催予定の定時株主総会の決議事項として、取締役及び監査役の選任議案を付議しており、当該議案が原案どおりに承認可決されますと、当社の役員の状況は次のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会決議（予定）の内容（役職等）も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	坂東 和彦	昭和10年11月3日生	昭和54年4月 当社設立、代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成15年8月 当社取締役会長 平成17年9月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	1,555
代表取締役 社長	最高執行責任者	岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役PM市場開発室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 PM市場開発室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 開発本部長 平成22年4月 当社専務取締役 開発本部・営業本部・坂東記念研 究所担当 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	112
専務取締役	開発本部担当	天川 剛	昭和19年9月30日生	昭和44年4月 京利工業株式会社入社 昭和55年1月 当社入社 平成9年6月 当社取締役技術本部副本部長 平成12年10月 当社取締役システム事業部技師長 平成17年11月 当社取締役開発本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 開発本部長 平成20年7月 当社顧問 平成22年5月 当社フェロー 平成24年4月 当社フェロー開発本部担当 平成24年6月 当社専務取締役開発本部担当（現 任）	(注) 3	42
常務取締役	モールド事業部・ システム事業部 担当	小西 久二	昭和27年2月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年7月 当社執行役員生産本部長 平成23年6月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部 担当 平成24年2月 当社常務取締役システム事業部長 モールド事業部・システム事業部 担当 平成24年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部 担当（現任）	(注) 3	16
常務取締役		福富 誠	昭和30年9月7日生	昭和54年4月 日本ポリエステル株式会社入社 昭和60年9月 当社入社 平成19年6月 当社取締役執行役員生産本部長 平成22年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部 担当 平成22年7月 当社常務取締役 生産本部担当兼 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman兼 Managing Director 平成23年7月 当社常務取締役兼 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman兼 Managing Director（現任）	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談 役		西村 永和	昭和26年11月2日生	平成13年6月 株式会社京都銀行西陣支店長 平成15年6月 当社入社 経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成17年11月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画室長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 経営企画室長 平成22年4月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役相談役兼 株式会社バンディック代表取締役 会長(現任)	(注) 3	42
取締役		桑木 肇	昭和19年8月5日生	昭和45年1月 プライス・ウォーターハウス会計 事務所入所 昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 平成5年9月 中央監査法人(旧監査法人中央会 計事務所)代表社員 平成6年6月 中央監査法人京都事務所所長 平成19年8月 京都監査法人入所 平成21年9月 桑木公認会計士事務所開設、所長 に就任(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		小林 久芳	昭和31年6月20日生	昭和55年4月 東洋運搬機株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成15年11月 当社管理本部情報システム部長兼 経理副部長 平成16年5月 当社管理本部資材部長 平成17年4月 TOWA半導体設備(蘇州)有限公司 副総経理 平成17年11月 当社管理本部情報システム部長 平成18年4月 当社管理本部経理部長 平成20年9月 当社管理本部情報システム部長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		杉山 公律	昭和13年1月1日生	昭和35年4月 東日本アルミニウム工業株式会 社入社 昭和39年5月 日本電池株式会社入社 平成元年2月 同社社長室副室長 平成8年6月 社団法人発明協会京都支部専務理 事 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	10
監査役		和氣 大輔	昭和43年8月2日生	平成10年10月 中央監査法人入所 平成17年1月 和氣公認会計士事務所開設、所長 に就任(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						1,797

- (注) 1. 取締役桑木肇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉山公律、和氣大輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は4名であります。
6. 各役員の所有する当社の株式数につきましては、平成24年3月31日時点の状況を記載しております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
西村 捷三	昭和20年3月3日生	昭和45年4月 三宅合同法律事務所入所 昭和54年4月 西村法律会計事務所開設、所長に就任(現任) 平成23年4月 当社顧問弁護士(現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、健全性、法令遵守体制等を維持し、全てのステークホルダーと円滑な関係を構築することにより、継続的な企業価値の向上と効率的な経営を実現できるものと考えております。

このような考えから当社では、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と認識し、一層の強化とその実践に努めております。

#### ② 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要

〔取締役会・監査役会・経営会議等〕

当社は主要な協議・決定等の機能に係る機関として、取締役会及び監査役会並びに経営会議等を設置しております。

取締役会は、有価証券報告書の提出日現在、取締役6名と監査役3名で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は有価証券報告書の提出日現在、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針及び業務分担に従い、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。

経営会議は、代表取締役が指名したメンバーで構成され、経営方針に基づく中期経営計画・年度計画やその他の重要な業務の執行状況について報告され、また課題等については協議を行い、その方向性を決定しております。取締役会付議事項については、事前に経営会議において協議することにより、迅速かつ効率的な経営の意思決定を行える体制を確立しております。

〔取締役の定数〕

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

〔取締役の選任の決議要件〕

当社は、取締役の選任決議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

〔取締役及び監査役の責任免除〕

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことができる環境を整備することを目的とするものであります。

##### b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記の企業統治の体制を採用することにより、経営・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速な意思決定と業務執行機能の強化が可能になると考えております。また監査役による監査によって経営監視機能の客観性及び透明性が確保されると考えております。



各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び業務分担に従い、監査を実施しております。監査役（会）は、効率的な監査を実施するために、内部監査室から内部監査結果に関する報告を受けるとともに、内部監査室に対して必要に応じて具体的な調査を依頼しております。また、日常的に社内の重要会議に参加し、監査に必要な情報を収集するとともに、代表取締役社長とは定期的に意見交換の場を持っており、経営トップとの円滑なコミュニケーションを図っております。監査役会は、定期的に会計監査人から会計監査の状況に関する報告を受けており、監査上必要な情報を交換しております。

なお、社外監査役の梅山克啓氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している京都監査法人の公認会計士は、深井和巳（平成24年3月期より当社を担当）、鍵圭一郎（平成22年3月期より当社を担当）の両氏であり、その会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他5名となっております。

#### ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名（桑木 肇氏）、社外監査役は2名（杉山公律氏及び梅山克啓氏）であります。

杉山公律氏は当社株式を10,100株、梅山克啓氏は当社株式を8,200株所有しております。当社の社外取締役及び社外監査役（当社の社外取締役及び社外監査役が役員若しくは使用人である他の会社等、又は役員若しくは使用人であった他の会社等を含む）と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社の取引銀行・取引先等の出身者ではなく、他の株主と利益相反となる事項はありません。

当社は、当社の社外取締役及び社外監査役の選任においては、会社法第2条第15号及び第16号の定めに加え、企業経営や専門分野において豊富な経験と見識を有し、尚且つ、当社及び当社の取締役会、業務執行者等からの独立性が明確な者を選任しております。独立性の基準については、明確に定量化された基準値等は設けておりませんが、現在及び過去の属性や、人的関係、資本的关系又は取引関係の有無、他の株主と利益相反が生じる可能性の有無等から、その独立性を総合的に判断しております。

当社の社外取締役は、取締役会に出席し、決議事項に関する審議や決定に参加するほか、業務の執行状況や会計監査結果等について報告を受け、必要に応じて指摘や意見交換をしております。

当社の社外監査役は、取締役会への出席に加え、監査役会を通じて会計監査人及び内部監査室との情報共有を図っております。

なお、取締役全員及び監査役全員は、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、当社は当該定時株主総会に取締役及び監査役の選任議案を付議しております。当該議案が原案どおりに承認可決された場合の社外取締役及び社外監査役の状況については、「5 役員状況」に記載のとおりであります。

#### ⑥ 役員報酬等

##### a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177,520	145,020	—	32,500	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,790	14,790	—	—	—	1
社外役員	11,990	10,110	—	1,880	—	3

##### b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額につきましては、一定金額報酬とし、その算定方法につきましては、役員の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額に決定しております。なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年3月に廃止しております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額の最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず、取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とし、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
14銘柄 1,603,533千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

・前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本スクリーン製造株式会社	661,000	576,392	共同事業の運営円滑化を目的として保有
株式会社堀場製作所	99,000	241,065	共同事業の運営円滑化を目的として保有
テルモ株式会社	50,000	219,250	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社ワコールホールディングス	205,000	214,840	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社松風	120,000	90,480	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社京都銀行	119,600	88,025	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
ニチコン株式会社	56,131	66,010	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
星和電機株式会社	148,000	42,328	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社たけびし	66,000	26,994	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,900	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社ニコン	2,956	5,069	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	4,224	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
沖電気工業株式会社	15,000	990	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有

・当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本スクリーン製造株式会社	661,000	492,445	共同事業の運営円滑化を目的として保有
株式会社堀場製作所	99,000	280,764	共同事業の運営円滑化を目的として保有
テルモ株式会社	70,000	276,850	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社ワコールホールディングス	205,000	201,105	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社松風	120,000	104,760	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社京都銀行	119,600	89,819	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
ニチコン株式会社	62,803	62,615	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
星和電機株式会社	148,000	41,292	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社たけびし	66,000	29,898	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社ニコン	2,956	7,425	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,750	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	4,532	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
沖電気工業株式会社	15,000	1,875	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,400	—	31,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,400	—	31,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム（cooperating firm）契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に対する報酬として100万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム（cooperating firm）契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に対する報酬として300万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第34期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加するとともに、日本公認会計士協会機関誌「会計・監査ジャーナル」等の書籍を活用し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,141,735	4,708,456
受取手形及び売掛金	5,516,168	※3 5,799,590
商品及び製品	672,783	835,231
仕掛品	1,875,706	2,200,682
原材料及び貯蔵品	184,573	336,217
繰延税金資産	16,907	18,806
その他	261,971	262,292
貸倒引当金	△836	△8,516
流動資産合計	13,669,011	14,152,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,095,881	※2 11,935,198
減価償却累計額	△8,187,199	△8,235,939
建物及び構築物（純額）	※2 3,908,682	※2 3,699,259
機械装置及び運搬具	7,780,478	7,731,907
減価償却累計額	△6,375,463	△6,240,006
機械装置及び運搬具（純額）	1,405,015	1,491,901
土地	※2 4,185,971	※2 4,163,602
建設仮勘定	79,317	95,507
その他	2,033,467	2,036,160
減価償却累計額	△1,838,648	△1,789,649
その他（純額）	194,819	246,511
有形固定資産合計	9,773,805	9,696,781
無形固定資産		
その他	878,695	719,233
無形固定資産合計	878,695	719,233
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,606,299	※1 1,871,161
繰延税金資産	47,937	61,371
その他	312,956	316,471
投資その他の資産合計	2,967,193	2,249,004
固定資産合計	13,619,694	12,665,019
資産合計	27,288,705	26,817,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,967,664	2,394,615
設備関係支払手形	14,332	324,876
短期借入金	※4 2,897,800	※4 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,757,000	※2 2,610,000
1年内償還予定の社債	36,000	60,000
未払法人税等	174,800	145,632
繰延税金負債	49,109	35,049
製品保証引当金	154,412	68,958
賞与引当金	411,204	413,431
役員賞与引当金	50,000	34,380
その他	989,233	910,372
流動負債合計	8,501,558	8,397,316
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	※2 3,002,500	1,292,500
繰延税金負債	227,849	178,411
退職給付引当金	785,684	783,069
固定負債合計	4,016,034	2,493,981
負債合計	12,517,592	10,891,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	5,605,918	6,324,093
自己株式	△8,109	△8,241
株主資本合計	14,992,672	15,710,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,549	497,574
為替換算調整勘定	△739,109	△281,807
その他の包括利益累計額合計	△221,560	215,767
純資産合計	14,771,112	15,926,483
負債純資産合計	27,288,705	26,817,781

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	22,592,912	17,140,175
売上原価	※1 14,442,260	※1 11,790,415
売上総利益	8,150,652	5,349,760
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,083,136	※2, ※3 3,873,117
営業利益	4,067,515	1,476,642
営業外収益		
受取利息	14,013	24,115
受取配当金	14,536	20,937
持分法による投資利益	186,123	30,885
為替差益	—	118,165
補助金収入	8,108	49,896
違約金収入	—	45,040
雑収入	93,087	63,239
営業外収益合計	315,869	352,278
営業外費用		
支払利息	196,885	119,998
為替差損	65,217	—
支払手数料	28,817	34,095
雑損失	28,264	2,443
営業外費用合計	319,185	156,536
経常利益	4,064,200	1,672,384
特別利益		
固定資産売却益	※4 7,928	※4 17,203
貸倒引当金戻入額	8,400	—
特別利益合計	16,328	17,203
特別損失		
減損損失	126,191	—
関係会社株式売却損	—	559,018
その他	※5, ※6 12,511	※5, ※6 50,212
特別損失合計	138,703	609,231
税金等調整前当期純利益	3,941,825	1,080,356
法人税、住民税及び事業税	170,346	139,900
法人税等調整額	19,494	△27,845
法人税等合計	189,841	112,054
少数株主損益調整前当期純利益	3,751,984	968,301
当期純利益	3,751,984	968,301

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,751,984	968,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,413	△19,974
為替換算調整勘定	△111,566	8,096
持分法適用会社に対する持分相当額	△72,061	449,205
その他の包括利益合計	△72,215	※1 437,328
包括利益	3,679,768	1,405,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,679,768	1,405,629
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	8,932,627	8,932,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
当期首残高	462,236	462,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,236	462,236
利益剰余金		
当期首残高	1,853,934	5,605,918
当期変動額		
剰余金の配当	—	△250,127
当期純利益	3,751,984	968,301
当期変動額合計	3,751,984	718,174
当期末残高	5,605,918	6,324,093
自己株式		
当期首残高	△7,834	△8,109
当期変動額		
自己株式の取得	△275	△131
当期変動額合計	△275	△131
当期末残高	△8,109	△8,241
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,240,964	14,992,672
当期変動額		
剰余金の配当	—	△250,127
当期純利益	3,751,984	968,301
自己株式の取得	△275	△131
当期変動額合計	3,751,708	718,043
当期末残高	14,992,672	15,710,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	406,136	517,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,413	△19,974
当期変動額合計	111,413	△19,974
当期末残高	517,549	497,574
為替換算調整勘定		
当期首残高	△555,481	△739,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183,628	457,302
当期変動額合計	△183,628	457,302
当期末残高	△739,109	△281,807
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△149,345	△221,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,215	437,328
当期変動額合計	△72,215	437,328
当期末残高	△221,560	215,767
純資産合計		
当期首残高	11,091,619	14,771,112
当期変動額		
剰余金の配当	—	△250,127
当期純利益	3,751,984	968,301
自己株式の取得	△275	△131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,215	437,328
当期変動額合計	3,679,493	1,155,371
当期末残高	14,771,112	15,926,483

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,941,825	1,080,356
減価償却費	1,170,676	1,181,558
減損損失	126,191	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,452	7,680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216,376	2,131
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,000	△15,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,319	△15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	91,412	△85,454
受取利息及び受取配当金	△28,549	△45,052
支払利息	196,885	119,998
為替差損益 (△は益)	28,524	△30,691
持分法による投資損益 (△は益)	△186,123	△30,885
有形固定資産除却損	4,987	31,291
無形固定資産除却損	3,407	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,611	1,723
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	559,018
売上債権の増減額 (△は増加)	109,736	△385,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,077	△640,937
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,494	△6,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,530	425,975
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	117,178	△67,465
その他	4,033	32,049
小計	5,840,869	2,133,554
利息及び配当金の受取額	48,863	47,012
利息の支払額	△202,917	△120,559
法人税等の支払額	△115,421	△162,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,571,394	1,897,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△409,220	△403,971
定期預金の払戻による収入	261,440	302,430
投資有価証券の取得による支出	△6,623	△88,358
投資有価証券の売却による収入	952	—
関係会社株式の売却による収入	—	661,122
その他の投資にかかる支出	△361	△353
その他の投資の回収による収入	10,360	10,360
有形及び無形固定資産の取得による支出	△490,311	△941,723
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,387	349,938
その他	△4,102	△2,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,480	△112,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,633,655	△1,437,560
長期借入れによる収入	600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,303,000	△1,857,000
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△472,000	△36,000
自己株式の取得による支出	△275	△131
配当金の支払額	—	△250,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,808,930	△2,280,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,838	△41,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,097,146	△538,050
現金及び現金同等物の期首残高	3,836,809	4,933,955
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,933,955	* 4,395,904

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司
- ・TOWA America Corporation
- ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.
- ・東和半導体設備（上海）有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation
- ・TOWA Europe GmbH

TOWAサービス株式会社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社名

- ・株式会社東進
- ・巨東精技股分有限公司
- ・株式会社サーク

SECRON Co., Ltd. は、当連結会計年度において当社保有株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (2) 持分法非適用会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備（蘇州）有限公司及び東和半導体設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2) デリバティブ

時価法

##### 3) たな卸資産

###### ① 製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ② 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ③ 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ④ 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

5) 製品保証引当金

当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

③ヘッジ方針

金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた1,981,997千円は、「支払手形及び買掛金」1,967,664千円、「設備関係支払手形」14,332千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた101,196千円は、「補助金収入」8,108千円、「雑収入」93,087千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた57,081千円は、「支払手数料」28,817千円、「雑損失」28,264千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,020,328千円	267,628千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物(建物)	2,873,775千円	2,723,913千円
土地	3,727,778	3,727,778
計	6,601,554	6,451,691

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	1,900,000千円
長期借入金	1,900,000	—
計	2,900,000	1,900,000

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	22,207千円

※4 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	7,547,800千円	6,550,000千円
借入実行残高	2,897,800	1,400,000
差引額	4,650,000	5,150,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	184,672千円	472,472千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	880,055千円	830,992千円
賞与引当金繰入額	120,377	111,742
役員賞与引当金繰入額	50,000	34,380
退職給付費用	54,661	44,604
貸倒引当金繰入額	—	7,680

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「販売手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「販売手数料」は569,090千円であります。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	330,693千円	238,562千円

上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,787千円	17,112千円
その他	135	85
ソフトウェア	5	5
計	7,928	17,203

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	12,694千円
機械装置及び運搬具	784	95
土地	—	6,080
その他	532	50
計	1,316	18,921

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物及び構築物	1,345千円	5,740千円
機械装置及び運搬具	596	22,602
その他	3,046	2,947
ソフトウェア	3,407	0
計	8,394	31,291

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△70,795千円
税効果調整前	△70,795
税効果額	50,820
その他有価証券評価差額金	△19,974

為替換算調整勘定：

当期発生額	8,096
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	38,714
組替調整額	410,491
持分法適用会社に対する持分相当額	449,205
その他の包括利益合計	437,328

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	8,653	438	—	9,091
合計	8,653	438	—	9,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加438株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 13日 取締役会	普通株式	250,127	利益剰余金	10	平成23年 3月 31日	平成23年 6月 30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式（注）	9,091	290	—	9,381
合計	9,091	290	—	9,381

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加290株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	250,127	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	125,062	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	5,141,735千円	4,708,456千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△207,780	△312,551
現金及び現金同等物	4,933,955	4,395,904

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,260	5,687	1,573
合計	7,260	5,687	1,573

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,260	7,139	121
合計	7,260	7,139	121

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,452	121
1年超	121	—
合計	1,573	121

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,579	1,452
減価償却費相当額	1,579	1,452

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業及び資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債に係る債務は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであり、社債の償還日は決算日後、最長で4年7ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金(営業債権)について、営業活動管理規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、経理部で月末残高を取り纏め、経営会議に報告しております。また、当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,141,735	5,141,735	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,516,168		
貸倒引当金(*)	△836		
	5,515,332	5,515,332	—
(3) 投資有価証券	1,582,568	1,582,568	—
資産計	12,239,636	12,239,636	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,967,664	1,967,664	—
(2) 設備関係支払手形	14,332	14,332	—
(3) 短期借入金	2,897,800	2,897,800	—
(4) 社債	36,000	35,971	△28
(5) 長期借入金	4,759,500	4,761,340	1,840
負債計	9,675,297	9,677,109	1,812
デリバティブ取引	—	△13,462	△13,462

(\*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,708,456	4,708,456	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,799,590		
貸倒引当金(*)	△8,516		
	5,791,074	5,791,074	—
(3) 投資有価証券	1,600,131	1,600,131	—
資産計	12,099,662	12,099,662	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,394,615	2,394,615	—
(2) 設備関係支払手形	324,876	324,876	—
(3) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(4) 社債	300,000	300,257	257
(5) 長期借入金	3,902,500	3,903,178	678
負債計	8,321,992	8,322,928	935
デリバティブ取引	—	△17,601	△17,601

(\*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による社債及び長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,023,730	271,030

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,141,735	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,516,168	—	—	—
合計	10,657,904	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,708,456	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,799,590	—	—	—
合計	10,508,047	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	36,000	—	—	—
長期借入金	1,757,000	3,002,500	—	—
合計	1,793,000	3,002,500	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	60,000	240,000	—	—
長期借入金	2,610,000	1,292,500	—	—
合計	2,670,000	1,532,500	—	—

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,529,116	760,534	768,581
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,529,116	760,534	768,581
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	53,452	76,634	△23,182
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	53,452	76,634	△23,182
合計		1,582,568	837,169	745,399

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,547,557	848,893	698,663
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,547,557	848,893	698,663
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	52,574	76,634	△24,060
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	52,574	76,634	△24,060
合計		1,600,131	925,527	674,603

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,009,500	412,500	△13,462

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,312,500	837,500	△17,601

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,630,556	△1,805,121
ロ. 年金資産	804,516	876,291
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△826,040	△928,830
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	40,355	145,761
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△785,684	△783,069
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△785,684	△783,069

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	111,132	97,375
ロ. 利息費用	29,598	29,257
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	18,145	8,313
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	158,875	134,946

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.00%	1.21%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.00%	0.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損	171,524千円	292,512千円
減損損失	714,163	561,519
賞与引当金	158,260	145,467
退職給付引当金	301,919	268,936
繰越欠損金	1,696,369	780,226
その他	768,344	769,582
繰延税金資産小計	3,810,582	2,818,245
評価性引当額	△3,714,771	△2,735,005
繰延税金資産合計	95,811	83,240
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	227,849	177,028
その他	80,076	39,494
繰延税金負債合計	307,925	216,522
繰延税金負債の純額	212,114	133,282

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	16,907千円	18,806千円
固定資産－繰延税金資産	47,937	61,371
流動負債－繰延税金負債	49,109	35,049
固定負債－繰延税金負債	227,849	178,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.7
海外子会社との税率の差	△4.6	△7.9
住民税均等割等	0.3	1.3
評価性引当額の減少	△33.9	△90.7
持分法適用に係る連結調整項目	△1.9	△1.2
海外子会社の未分配利益に係る繰延税金負債の増加	1.2	△1.3
関係会社株式売却損	—	41.6
その他	2.9	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	24.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8	10.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が25,730千円、法人税等調整額が682千円減少し、その他有価証券評価差額金が25,047千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療器具用パーツ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	21,303,840	1,289,071	22,592,912
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,303,840	1,289,071	22,592,912
セグメント利益	3,909,628	157,887	4,067,515
セグメント資産	26,213,978	1,074,726	27,288,705
その他の項目			
減価償却費	1,085,076	85,600	1,170,676
持分法適用会社への投資額	1,020,328	—	1,020,328
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	542,084	36,023	578,107

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	合計
売上高			
（1）外部顧客への売上高	15,852,350	1,287,825	17,140,175
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,852,350	1,287,825	17,140,175
セグメント利益	1,292,903	183,739	1,476,642
セグメント資産	25,457,602	1,360,179	26,817,781
その他の項目			
減価償却費	1,108,512	73,046	1,181,558
持分法適用会社への投資額	267,628	—	267,628
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	938,416	397,591	1,336,008

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：千円）

日本	台湾	中国	マレーシア	その他アジア	米州	その他	計
4,507,097	5,945,800	5,363,943	2,284,818	3,465,578	602,273	423,400	22,592,912

（注）以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… 韓国、シンガポール、タイ、フィリピン、香港、インドネシア
- (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、ポルトガル、フランス

###### (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
8,503,781	893,949	376,073	9,773,805

（注）以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… マレーシア、中国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、ドイツ

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	その他アジア	米州	その他	計
3,320,449	3,132,886	3,374,495	3,116,591	3,956,728	164,568	74,455	17,140,175

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… 韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア
- (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
8,948,651	745,496	2,634	9,696,781

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… マレーシア、中国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、ドイツ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ROHM Integrated Systems (Thailand)	3,003,380	半導体製造装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	計
減損損失	126,191	—	126,191

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	590.54円	636.74円
1株当たり当期純利益金額	150.00円	38.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	3,751,984	968,301
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	3,751,984	968,301
期中平均株式数 (株)	25,013,078	25,012,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
TOWA株式会社	第6回無担保社債	平成18年8月 21日	36,000 (36,000)	— (—)	1.6	—	平成23年8月 19日
TOWA株式会社	第7回無担保社債	平成23年10月 20日	— (—)	300,000 (60,000)	0.6	—	平成28年10月 20日
合計	—	—	36,000 (36,000)	300,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,897,800	1,400,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,757,000	2,610,000	2.0	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,002,500	1,292,500	2.0	平成25年～28年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の設備未払金	679	—	3.2	—
設備未払金 (1年以内に支払予定のものを除く。)	—	—	—	—
合計	7,657,979	5,302,500	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高における加重平均利率にて算定しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	522,500	335,000	335,000	100,000

3. 当社は、資金調達効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額 (千円)	借入実行残高 (千円)	差引額 (千円)
6,550,000	1,400,000	5,150,000

#### 4. 財務制限条項

借入金の内、シンジケートローン契約（極度額3,400,000千円）及びコミットメントライン契約（極度額2,500,000千円）、並びに実行可能期間付タームローン契約（極度額300,000千円）には、各々財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

（シンジケートローン契約及び実行可能期間付タームローン契約に付されている財務制限条項）

①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を90.4億円以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

（コミットメントライン契約に付されている財務制限条項）

①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を103.4億円以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益及び連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費の金額に関して、償却前経常損失を計上しないこと。

#### 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

#### (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	4,009,789	7,813,534	12,479,322	17,140,175
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（△は損失）（千円）	388,186	△1,741	697,404	1,080,356
四半期（当期）純利益金額（△は損失）（千円）	385,541	△36,126	631,574	968,301
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は損失）（円）	15.41	△1.44	25.25	38.71

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額（△は損失）（円）	15.41	△16.86	26.69	13.46

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,242,433	3,216,656
受取手形	110,013	※3 157,139
売掛金	※2 5,205,283	※2 5,492,844
商品及び製品	592,735	748,635
仕掛品	1,749,845	1,564,345
原材料及び貯蔵品	61,658	98,775
前渡金	119	4,869
前払費用	54,433	58,749
関係会社短期貸付金	598,790	270,000
その他	264,665	230,947
貸倒引当金	△128,699	△8,516
流動資産合計	11,751,279	11,834,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,299,963	※1 9,320,608
減価償却累計額	△6,340,216	△6,511,620
建物（純額）	※1 2,959,747	※1 2,808,988
構築物	582,494	583,050
減価償却累計額	△516,235	△526,570
構築物（純額）	66,259	56,480
機械及び装置	5,256,670	5,205,604
減価償却累計額	△4,417,058	△4,137,972
機械及び装置（純額）	839,611	1,067,631
車両運搬具	20,422	19,332
減価償却累計額	△18,711	△18,363
車両運搬具（純額）	1,711	968
工具、器具及び備品	1,597,706	1,640,673
減価償却累計額	△1,458,383	△1,450,939
工具、器具及び備品（純額）	139,322	189,734
土地	※1 3,902,028	※1 3,902,028
建設仮勘定	74,995	76,661
有形固定資産合計	7,983,676	8,102,493
無形固定資産		
ソフトウェア	800,000	642,132
その他	22,320	20,140
無形固定資産合計	822,320	662,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585,970	1,603,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	748,490	783,159
出資金	64,853	64,853
関係会社出資金	1,436,135	1,436,135
従業員長期貸付金	1,439	218
長期前払費用	5,385	352
その他	222,873	234,585
投資その他の資産合計	4,065,148	4,122,839
固定資産合計	12,871,145	12,887,605
資産合計	24,622,424	24,722,054
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,078,735	1,450,357
設備関係支払手形	14,332	324,876
買掛金	※2 955,358	※2 697,569
短期借入金	※4 2,897,800	※4 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,757,000	※1 2,610,000
1年内償還予定の社債	36,000	60,000
未払金	594,025	636,587
未払費用	174,703	155,303
未払法人税等	49,486	31,942
前受金	132,855	76,153
預り金	11,196	21,502
製品保証引当金	154,412	68,958
賞与引当金	342,145	331,124
役員賞与引当金	50,000	34,380
その他	20,648	28,954
流動負債合計	8,268,700	7,927,709
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	※1 3,002,500	1,292,500
繰延税金負債	227,849	177,028
退職給付引当金	602,862	601,448
固定負債合計	3,833,212	2,310,976
負債合計	12,101,913	10,238,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金	462,236	462,236
資本剰余金合計	462,236	462,236
利益剰余金		
利益準備金	—	25,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,616,207	4,574,158
利益剰余金合計	2,616,207	4,599,170
自己株式	△8,109	△8,241
株主資本合計	12,002,961	13,985,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,549	497,574
評価・換算差額等合計	517,549	497,574
純資産合計	12,520,511	14,483,368
負債純資産合計	24,622,424	24,722,054

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	21,688,475	16,396,018
売上原価		
製品期首たな卸高	640,364	592,735
当期製品仕入高	※8 1,198,836	※8 1,198,430
当期製品製造原価	※8 13,718,868	※8 10,963,710
合計	15,558,069	12,754,876
製品期末たな卸高	592,735	748,635
製品売上原価	※1 14,965,333	※1 12,006,241
売上総利益	6,723,141	4,389,777
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,656,533	※2, ※3 3,355,673
営業利益	3,066,607	1,034,104
営業外収益		
受取利息	3,070	3,201
受取配当金	※8 111,794	※8 592,315
貸倒引当金戻入額	—	120,182
雑収入	114,237	126,489
営業外収益合計	229,103	842,189
営業外費用		
支払利息	191,973	118,900
社債利息	4,795	1,075
支払手数料	※4 28,817	※4 34,095
為替差損	65,451	46,328
雑損失	26,900	917
営業外費用合計	317,938	201,316
経常利益	2,977,773	1,674,977
特別利益		
固定資産売却益	※5 4,665	※5 24,646
関係会社株式売却益	—	549,532
特別利益合計	4,665	574,178
特別損失		
固定資産除却損	※7 6,466	※7 25,822
減損損失	13,403	—
ゴルフ会員権評価損	2,800	—
その他	※6 295	※6 68
特別損失合計	22,964	25,891
税引前当期純利益	2,959,473	2,223,264
法人税、住民税及び事業税	△28,671	△9,826
法人税等合計	△28,671	△9,826
当期純利益	2,988,145	2,233,090

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		第34期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		450,055	3.1	295,108	2.6
II 労務費	※2	2,403,802	16.7	2,364,434	21.0
III 経費	※3	11,575,532	80.2	8,583,206	76.4
当期総製造費用		14,429,391	100.0	11,242,749	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,436,361		1,749,845	
計		15,865,753		12,992,594	
他勘定振替高	※4	397,039		464,538	
期末仕掛品たな卸高		1,749,845		1,564,345	
当期製品製造原価		13,718,868		10,963,710	

労務費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(脚注)

第33期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		第34期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	
※2. 労務費には次のものが含まれております。		※2. 労務費には次のものが含まれております。	
賞与引当金繰入額	242,653千円	賞与引当金繰入額	238,971千円
退職給付費用	96,685千円	退職給付費用	84,319千円
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注加工費	10,010,681千円	外注加工費	7,213,409千円
旅費交通費	79,570千円	旅費交通費	89,113千円
動力費	116,704千円	動力費	122,260千円
消耗品費	234,580千円	消耗品費	179,225千円
減価償却費	372,825千円	減価償却費	396,818千円
ソフトウェア償却費	248,414千円	ソフトウェア償却費	266,123千円
支払手数料	102,796千円	支払手数料	95,299千円
製品保証引当金繰入額	136,638千円	製品保証引当金繰入額	22,714千円
※4. 他勘定振替高の内訳		※4. 他勘定振替高の内訳	
工具、器具及び備品への振替	15,201千円	工具、器具及び備品への振替	73,475千円
建設仮勘定への振替	73,776千円	建設仮勘定への振替	33,932千円
ソフトウェアへの振替	18,352千円	ソフトウェアへの振替	38,520千円
研究開発費への振替	72,417千円	研究開発費への振替	20,601千円
雑損失への振替	12,166千円	雑損失への振替	9,070千円
販売促進費への振替	97,483千円	販売促進費への振替	188,724千円
その他	107,640千円	その他	100,213千円
計	397,039千円	計	464,538千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,932,627	8,932,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,932,627	8,932,627
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	462,236	462,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,236	462,236
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	462,236	462,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,236	462,236
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	25,012
当期変動額合計	—	25,012
当期末残高	—	25,012
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△371,937	2,616,207
当期変動額		
剰余金の配当	—	△250,127
利益準備金の積立	—	△25,012
当期純利益	2,988,145	2,233,090
当期変動額合計	2,988,145	1,957,950
当期末残高	2,616,207	4,574,158
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△371,937	2,616,207
当期変動額		
剰余金の配当	—	△250,127
当期純利益	2,988,145	2,233,090
当期変動額合計	2,988,145	1,982,963
当期末残高	2,616,207	4,599,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△7,834	△8,109
当期変動額		
自己株式の取得	△275	△131
当期変動額合計	△275	△131
当期末残高	△8,109	△8,241
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,015,091	12,002,961
当期変動額		
剰余金の配当	—	△250,127
当期純利益	2,988,145	2,233,090
自己株式の取得	△275	△131
当期変動額合計	2,987,870	1,982,831
当期末残高	12,002,961	13,985,793
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	406,136	517,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,413	△19,974
当期変動額合計	111,413	△19,974
当期末残高	517,549	497,574
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	406,136	517,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,413	△19,974
当期変動額合計	111,413	△19,974
当期末残高	517,549	497,574
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,421,228	12,520,511
当期変動額		
剰余金の配当	—	△250,127
当期純利益	2,988,145	2,233,090
自己株式の取得	△275	△131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,413	△19,974
当期変動額合計	3,099,283	1,962,857
当期末残高	12,520,511	14,483,368

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

#### (1) デリバティブ

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (4) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上していません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「支払手形」に含めていた「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「支払手形」に表示していた1,093,068千円は、「支払手形」1,078,735千円、「設備関係支払手形」14,332千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた55,717千円は、「支払手数料」28,817千円、「雑損失」26,900千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,873,775千円	2,723,913千円
土地	3,727,778	3,727,778
計	6,601,554	6,451,691

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	1,900,000千円
長期借入金	1,900,000	—
計	2,900,000	1,900,000

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	82,444千円	54,089千円
流動負債		
買掛金	576,771	349,036

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	20,671千円

※4 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	7,547,800千円	6,550,000千円
借入実行残高	2,897,800	1,400,000
差引額	4,650,000	5,150,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	197,902千円	456,314千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	814,465千円	618,208千円
販売促進費	97,483	188,724
貸倒引当金繰入額	48,468	—
役員報酬	106,577	169,920
給与手当	581,802	541,510
賞与引当金繰入額	99,492	92,153
役員賞与引当金繰入額	50,000	34,380
退職給付費用	48,009	43,051
減価償却費	148,257	160,958
ソフトウェア償却費	96,517	78,417
支払手数料	536,311	498,108

(表示方法の変更)

当事業年度より、「販売促進費」及び「役員報酬」は、金額的重要性が増したため、主要な費目として表示しております。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	330,693千円	238,562千円

※4 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに関するアレンジメントフィー及びコミットメントラインフィー等の手数料を計上しております。

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	4,466千円	24,518千円
工具、器具及び備品	4	122
ソフトウェア	194	5
計	4,665	24,646

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	295千円	—千円
車両運搬具	—	68
計	295	68

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,345千円	540千円
機械及び装置	261	22,470
車両運搬具	30	—
工具、器具及び備品	2,887	2,811
ソフトウェア	1,942	0
計	6,466	25,822

※8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの仕入高	7,426,267千円	5,609,094千円
関係会社からの受取配当金 (表示方法の変更)	97,258	571,378

前事業年度において、関係会社との取引として表示しておりました「その他の営業外収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては表示しておりません。なお、前事業年度の関係会社との取引に含まれる「その他の営業外収益」は57,062千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	8,653	438	—	9,091
合計	8,653	438	—	9,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加438株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	9,091	290	—	9,381
合計	9,091	290	—	9,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加290株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,260	5,687	1,573
合計	7,260	5,687	1,573

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,260	7,139	121
合計	7,260	7,139	121

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,452	121
1年超	121	—
合計	1,573	121

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	支払リース料	1,579
減価償却費相当額	1,579	1,452

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式577,114千円、関連会社株式171,376千円、関係会社出資金1,436,135千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式723,374千円、関連会社株式59,785千円、関係会社出資金1,436,135千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損	157,210千円	273,769千円
関係会社株式評価損	1,176,584	1,030,743
退職給付引当金	244,641	214,268
減損損失	665,845	561,519
繰越欠損金	1,686,854	779,612
その他	876,539	787,664
繰延税金資産小計	4,807,676	3,647,578
評価性引当額	△4,807,676	△3,647,578
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	227,849	177,028
繰延税金負債合計	227,849	177,028
繰延税金資産の純額	227,849	177,028

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△9.8
住民税均等割等	0.5	0.6
評価性引当額の減少	△44.3	△52.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	19.1
その他	3.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.0	△0.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は25,047千円減少し、その他有価証券評価差額金が25,047千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	500.57円	579.05円
1株当たり当期純利益金額	119.46円	89.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,988,145	2,233,090
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,988,145	2,233,090
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,013,078	25,012,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	沖電気工業株式会社	15,000	1,875
		株式会社京都銀行	119,600	89,819
		株式会社松風	120,000	104,760
		星和電機株式会社	148,000	41,292
		株式会社たけびし	66,000	29,898
		大日本スクリーン製造株式会社	661,000	492,445
		テルモ株式会社	70,000	276,850
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	4,532
		株式会社ニコン	2,956	7,425
		ニチコン株式会社	62,803	62,615
		株式会社ワコールホールディングス	205,000	201,105
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,750
		株式会社堀場製作所	99,000	280,764
		大島機工株式会社	200,000	3,402
計		1,830,359	1,603,533	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,299,963	41,443	20,799	9,320,608	6,511,620	191,661	2,808,988
構築物	582,494	556	—	583,050	526,570	10,335	56,480
機械及び装置(注)1、2	5,256,670	513,077	564,143	5,205,604	4,137,972	252,988	1,067,631
車両運搬具	20,422	—	1,090	19,332	18,363	668	968
工具、器具及び備品	1,597,706	152,724	109,757	1,640,673	1,450,939	99,943	189,734
土地	3,902,028	—	—	3,902,028	—	—	3,902,028
建設仮勘定	74,995	39,966	38,300	76,661	—	—	76,661
計	20,734,281	747,768	734,089	20,747,960	12,645,466	555,597	8,102,493
無形固定資産							
ソフトウェア	1,855,039	186,846	4,511	2,037,374	1,395,241	344,541	642,132
その他	51,864	—	—	51,864	31,724	2,180	20,140
計	1,906,904	186,846	4,511	2,089,239	1,426,966	346,721	662,273
長期前払費用(注)3	51,129	8,999	19,468	40,661	31,471	16,744	9,189 (8,837)

(注) 1. 機械及び装置の主な当期増加額は、生産設備の取得によるものであります。

2. 機械及び装置の主な当期減少額は、生産設備の売却によるものであります。

3. 長期前払費用の( )内書は、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	128,699	8,516	—	128,699	8,516
製品保証引当金	154,412	68,958	108,168	46,244	68,958
賞与引当金	342,145	331,124	334,537	7,608	331,124
役員賞与引当金	50,000	34,380	50,000	—	34,380

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものであります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末において個別に見積もった金額のうち、取引先都合により引当不要となったため当期取崩を行った金額であります。

3. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は前期末に計上した賞与引当金の戻入益によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,290
預金の種類	
当座預金	1,609,367
普通預金	79,930
通知預金	610,000
定期預金	915,000
別段預金	67
小計	3,214,365
合計	3,216,656

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンケン電気株式会社	89,344
株式会社三洋商事	32,014
タイヘイ電子株式会社	16,485
株式会社サンエス テクノセンター	7,182
九州電子株式会社	6,090
その他	6,023
合計	157,139

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年3月	20,671
4月	15,109
5月	315
6月	99,015
7月	21,777
8月	252
合計	157,139

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
みずほ信託銀行株式会社	2,011,893
テルモ株式会社	359,985
ラピスセミコンダクタ株式会社	271,435
三洋電機株式会社	218,977
Dawning Leading Technology Inc.	172,700
その他	2,457,853
合計	5,492,844

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 366
5,205,283	16,680,051	16,392,489	5,492,844	74.9	117

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型	275,615
半導体製造装置	473,019
合計	748,635

5) 仕掛品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型	212,649
半導体製造装置	1,351,696
合計	1,564,345

## 6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型関係買入部品	34,335
半導体製造装置関係買入部品	63,665
小計	98,001
販売促進用消耗品	533
その他	240
小計	774
合計	98,775

## 7) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
TOWA半導体設備 (蘇州) 有限公司	1,372,985
TOWA Europe GmbH	39,672
東和半導体設備 (上海) 有限公司	23,478
合計	1,436,135

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大島機工株式会社	571,772
株式会社ムラタ製作所	237,768
パンチ工業株式会社	71,730
株式会社佑和プロテック	59,529
有限会社シスメカ	50,191
その他	459,365
合計	1,450,357

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月	220,634
5月	235,989
6月	454,042
7月	539,690
合計	1,450,357

## 2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
大鳥機工株式会社	123,080
TOWA半導体設備(蘇州)有限公司	110,178
株式会社バンディック	101,016
TOWAM Sdn. Bhd.	59,590
株式会社東進	44,946
その他	258,756
合計	697,569

## 3) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社京都銀行	400,000
株式会社みずほコーポレート銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
農林中央金庫	300,000
合計	1,400,000

## 4) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社京都銀行	1,882,647
株式会社みずほコーポレート銀行	975,441
株式会社三井住友銀行	242,647
株式会社三菱東京UFJ銀行	486,764
農林中央金庫	75,000
住友信託銀行株式会社	240,000
合計	3,902,500 (2,610,000)

(注) ( ) 内書は、1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.towajapan.co.jp">http://www.towajapan.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

・平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

・平成24年3月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区本郷5丁目1番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である岡田博和は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しております。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」及び「同実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末である平成24年3月31日を基準日として内部統制の評価を行いました。財務報告に係る内部統制の評価に当たり、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

当社は、「決算・財務報告に係る内部統制の評価範囲について」（平成23年4月26日取締役会決議）に基づき、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスの評価範囲を決定いたしました。決定された業務プロセスにおける決算・財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的な要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断できる連結子会社7社及び持分法適用会社3社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点における当事業年度の売上高計画（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、当事業年度の連結売上高計画の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

T O W A 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TOWA株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、TOWA株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

T O W A 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。